

# 地域生活支援事業の実施状況

平成25年4月

厚生労働省 障害保健福祉部  
企画課 自立支援振興室

# 地域生活支援事業（必須事業のうち3事業）の実施状況

時点・期間 H19.4～H20.3 H20.4～H21.3 H21.4～H22.3 H22.4～H23.3 H23.4～H24.3

## 1 移動支援事業

実施市町村数	1,528/1,816	1,549/1,800	1,540/1,750	1,552/1,750	1,558/1,742
実施市町村割合	84.1%	86.1%	88.0%	88.7%	89.4%

## 2 コミュニケーション支援事業

### (1) 手話通訳派遣

実施市町村数	1,288/1,816	1,333/1,800	1,295/1,750	1,296/1,750	1,315/1,742
実施市町村割合	70.9%	74.1%	74.0%	74.1%	75.5%

### (2) 手話通訳設置

実施市町村数	467/1,816	498/1,800	510/1,750	512/1,750	521/1,742
実施市町村割合	25.7%	27.6%	29.1%	29.3%	29.9%

### (3) 要約筆記派遣

実施市町村数	722/1,816	818/1,800	846/1,750	859/1,750	891/1,742
実施市町村割合	39.8%	45.4%	48.3%	49.1%	51.1%

H23.4～H24.3	1,324/1,742	76.0%
-------------	-------------	-------

※コミュニケーション支援事業全体の実施市町村数

## 3 日常生活用具給付等事業

実施市町村数	1,796/1,816	1,782/1,800	1,736/1,750	1,737/1,750	1,729/1,742
実施市町村割合	98.9%	99.0%	99.2%	99.3%	99.3%

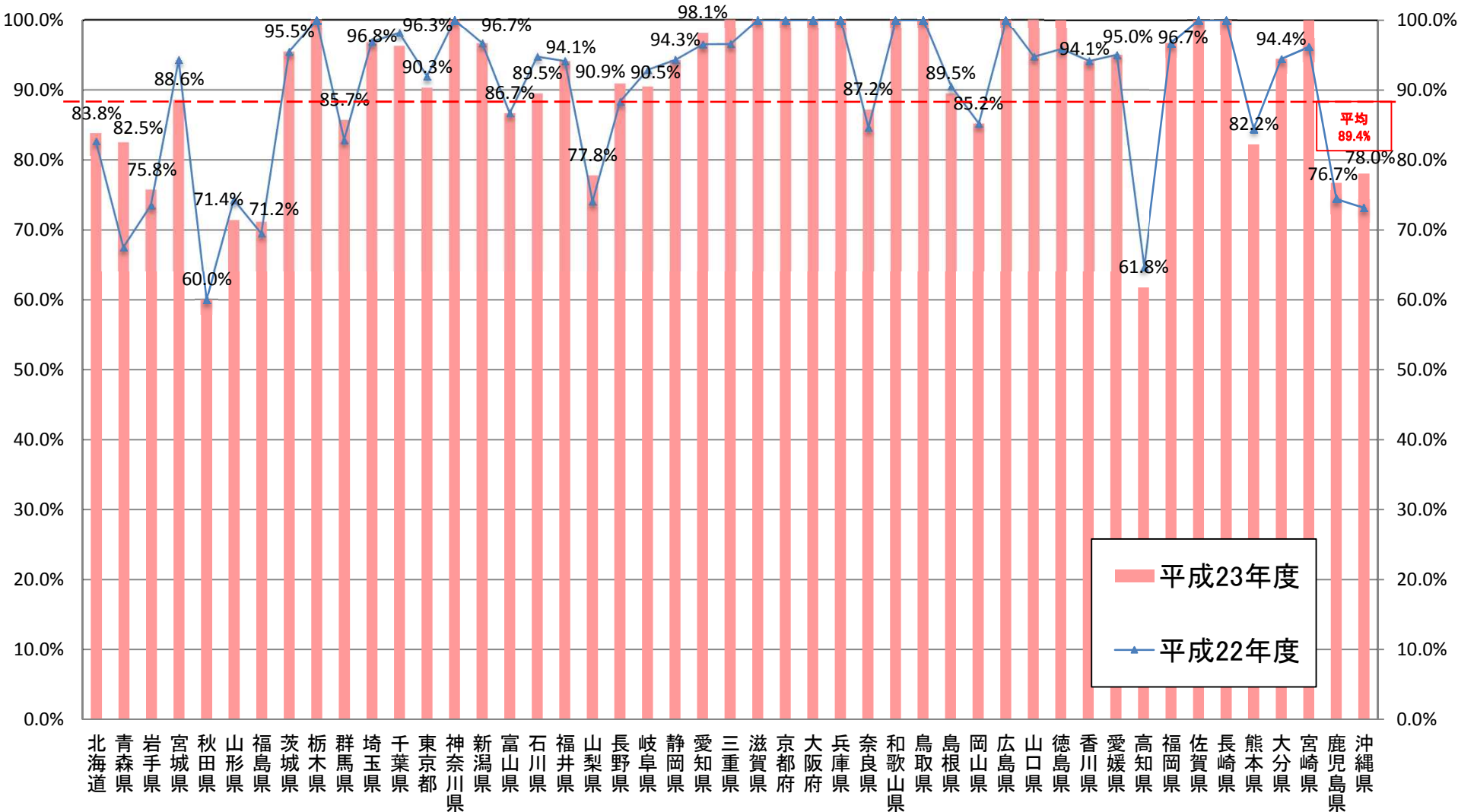
各期間の実施割合算定のための分母となる全国市町村数は、それぞれ各期間の末日における全国市町村数である。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

# 移動支援事業の実施状況【都道府県別】

- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,558市町村／1,742市町村（H24.3.31現在）で実施割合は89.4%である。

実施割合(%)



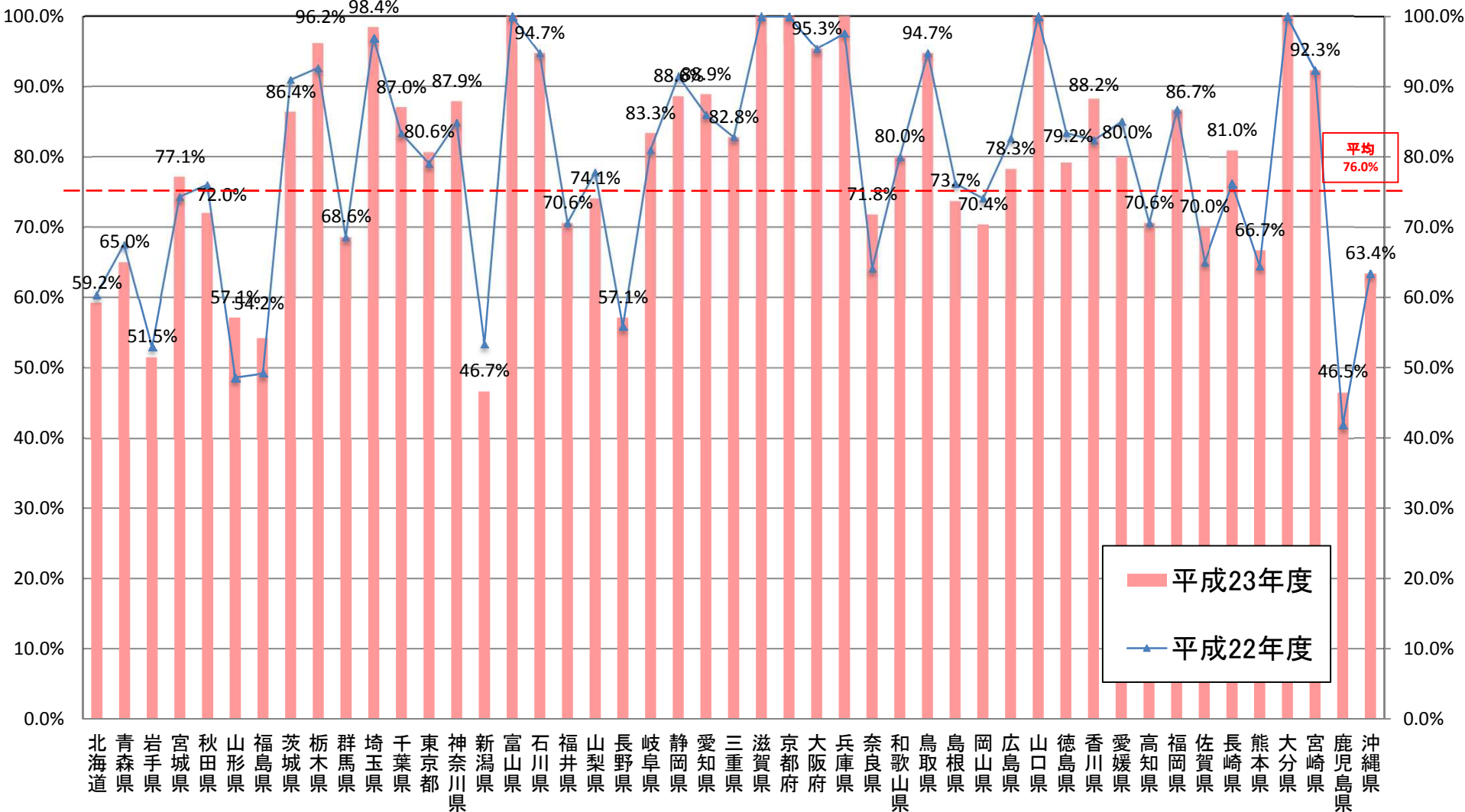
※数値は平成23年度値。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

# コミュニケーション支援事業の実施状況【都道府県別】

- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,324市町村／1,742市町村（H24.3.31現在）で実施割合は76.0%である。

実施割合（%）

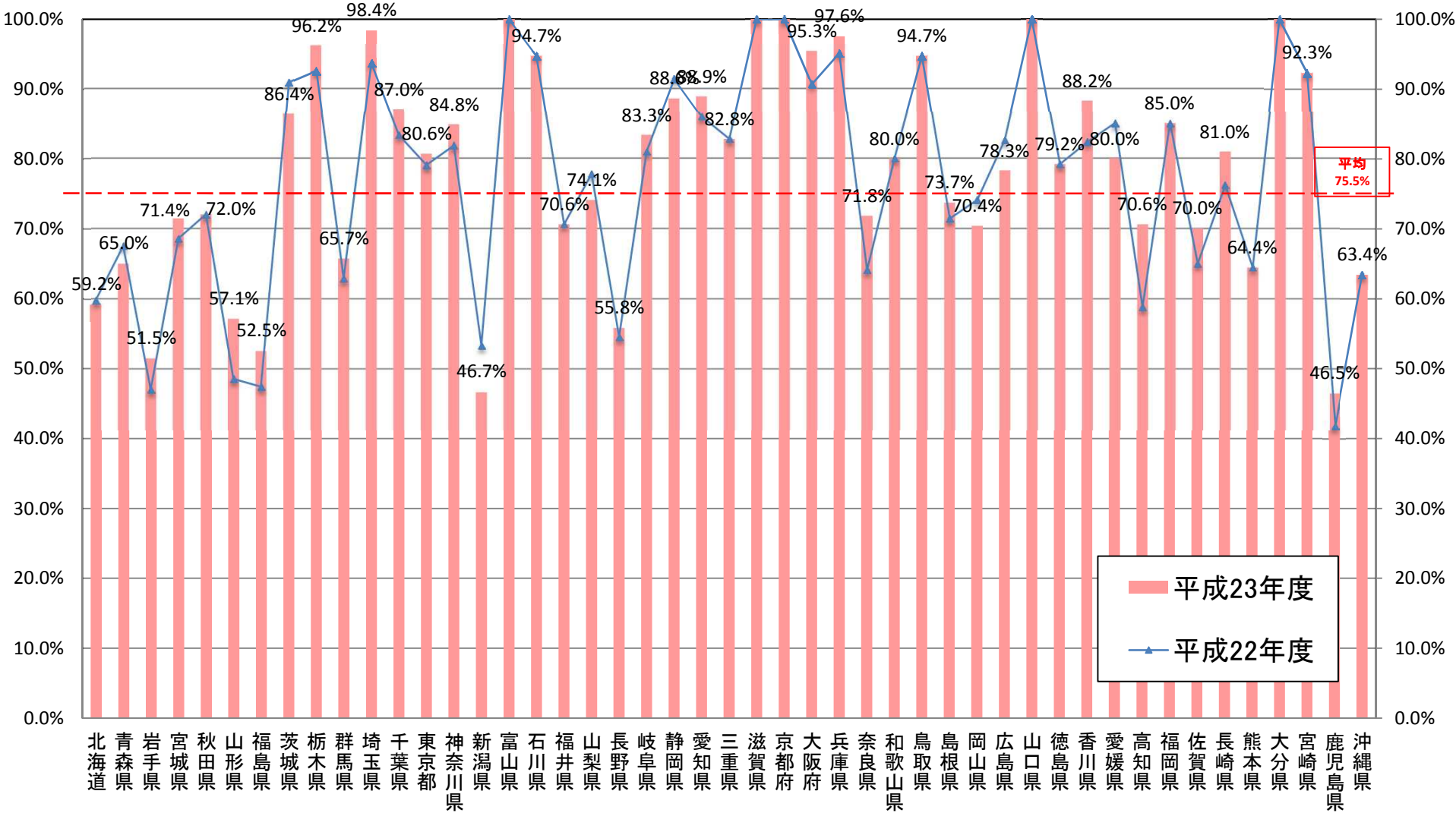


※数値は平成23年度値。  
 ※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

# (内訳1) 手話通訳者派遣事業の実施状況【都道府県別】

- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,315市町村／1,742市町村(H24.3.31現在)で実施割合は75.5%である。

実施割合(%)

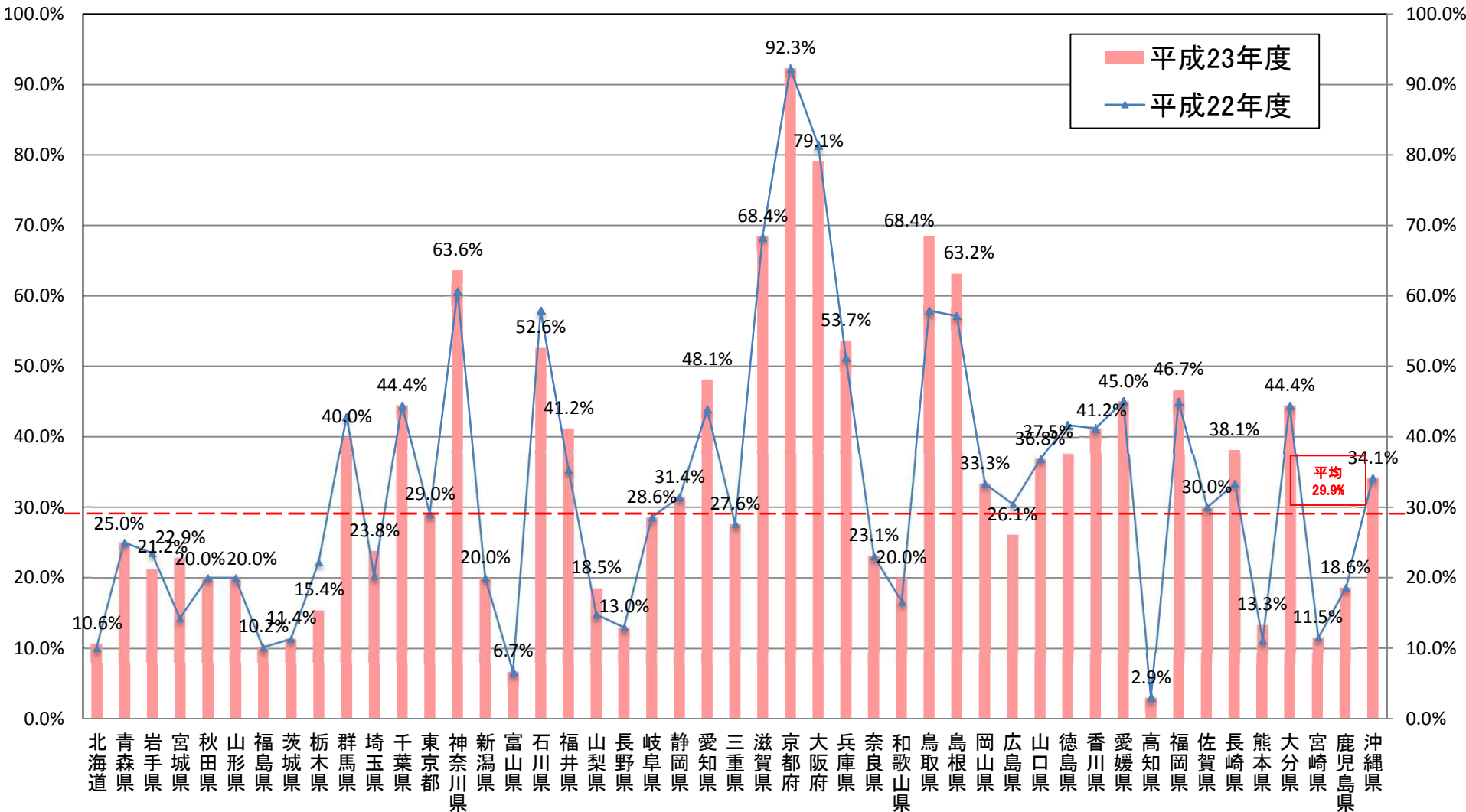


※数値は平成23年度値。  
 ※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。

# (内訳2) 手話通訳者設置事業の実施状況【都道府県別】

- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では521市町村／1,742市町村(H24.3.31現在)で実施割合は29.9%である。

実施割合(%)



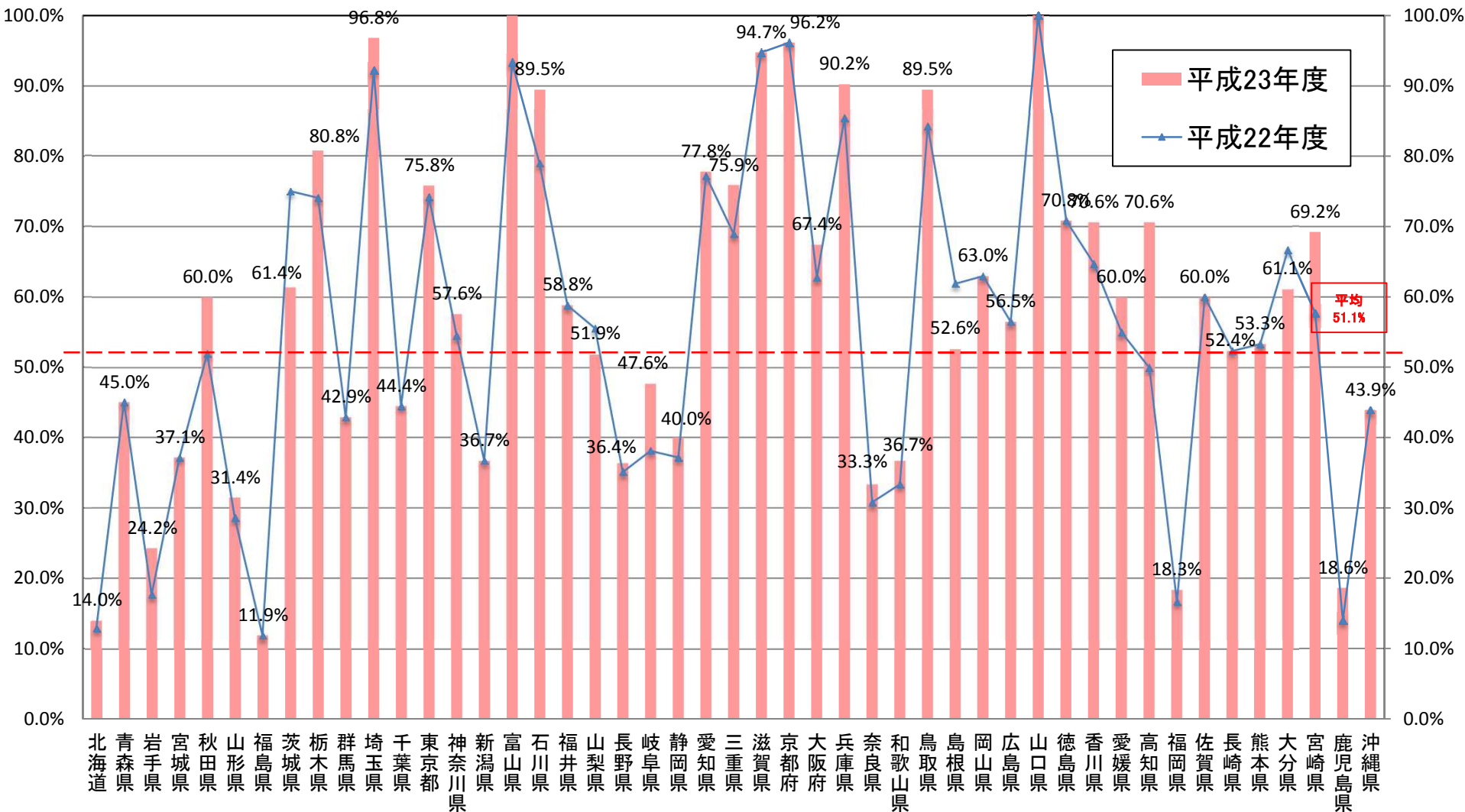
※数値は平成23年度値。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

# (内訳3) 要約筆記者派遣事業の実施状況【都道府県別】

- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では891市町村／1,742市町村(H24.3.31現在)で実施割合は51.1%である。

実施割合(%)

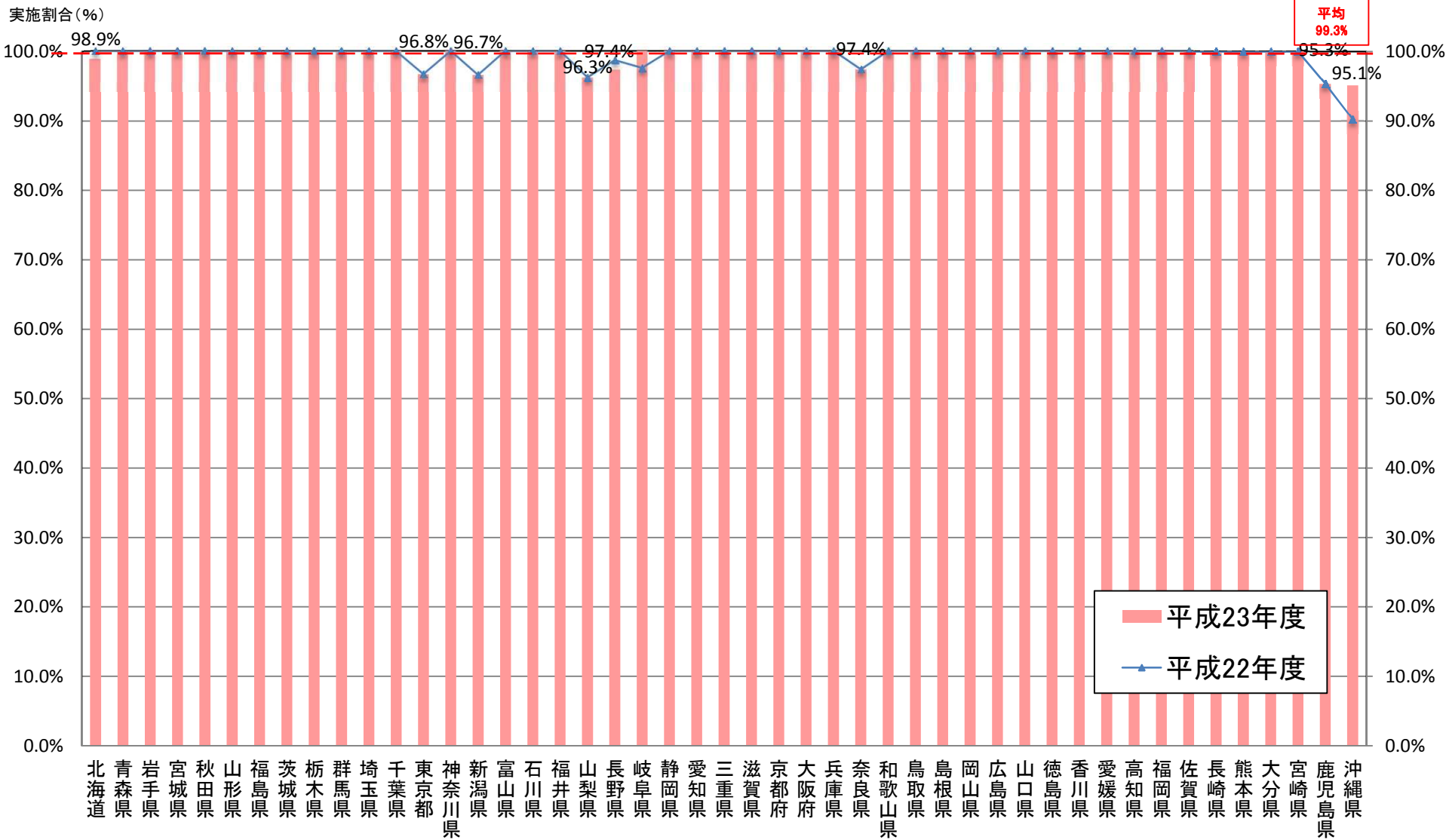


※数値は平成23年度値。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

# 日常生活用具給付等事業の実施状況【都道府県別】

- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,729市町村／1,742市町村（H24.3.31現在）で実施割合は99.3%である。



※数値は平成23年度値。

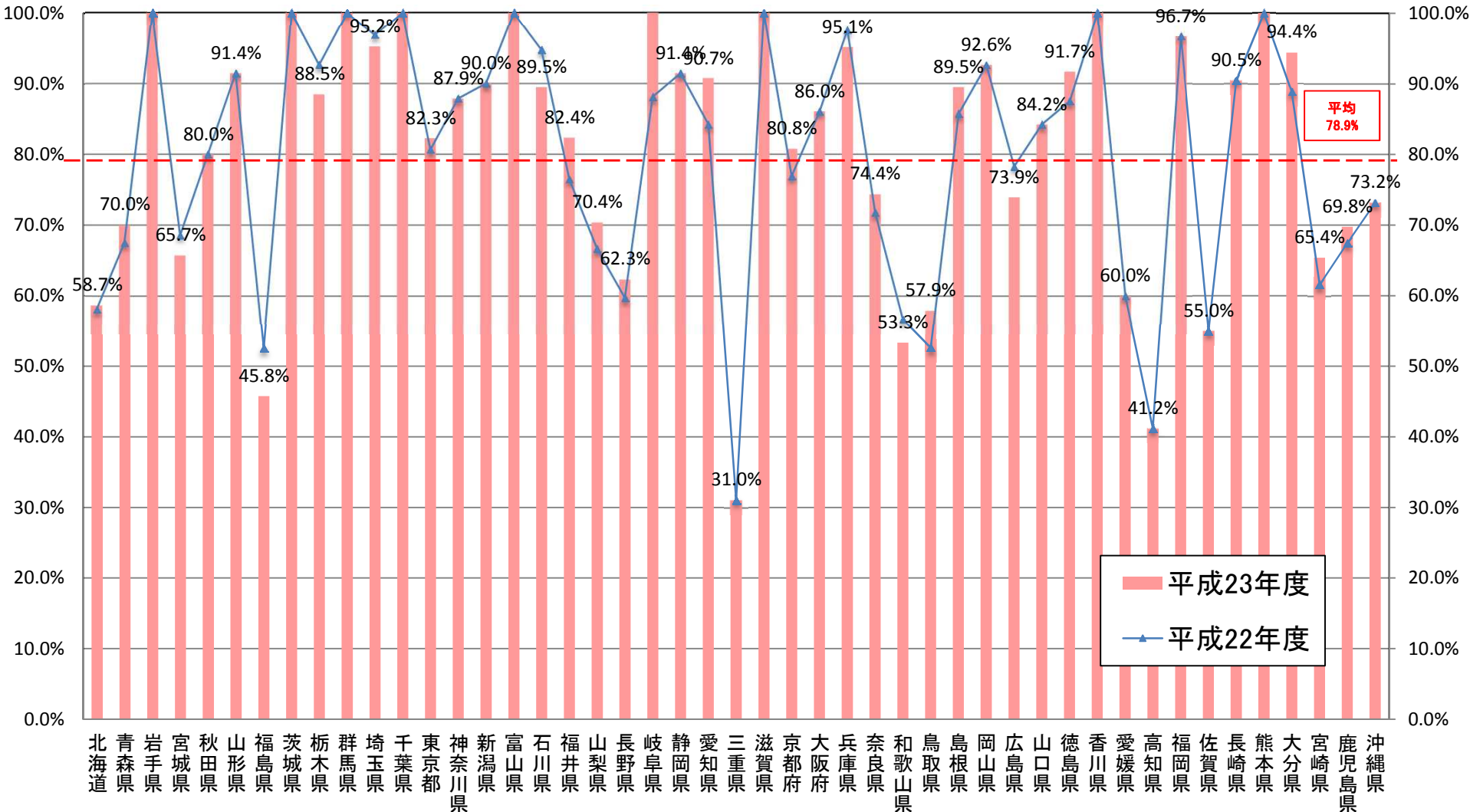
※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。



# 地域活動支援センター基礎的事業の実施状況【都道府県別】

- 各都道府県内の市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,375市町村／1,742市町村(H24.3.31現在)で実施割合は78.9%である。

実施割合(%)

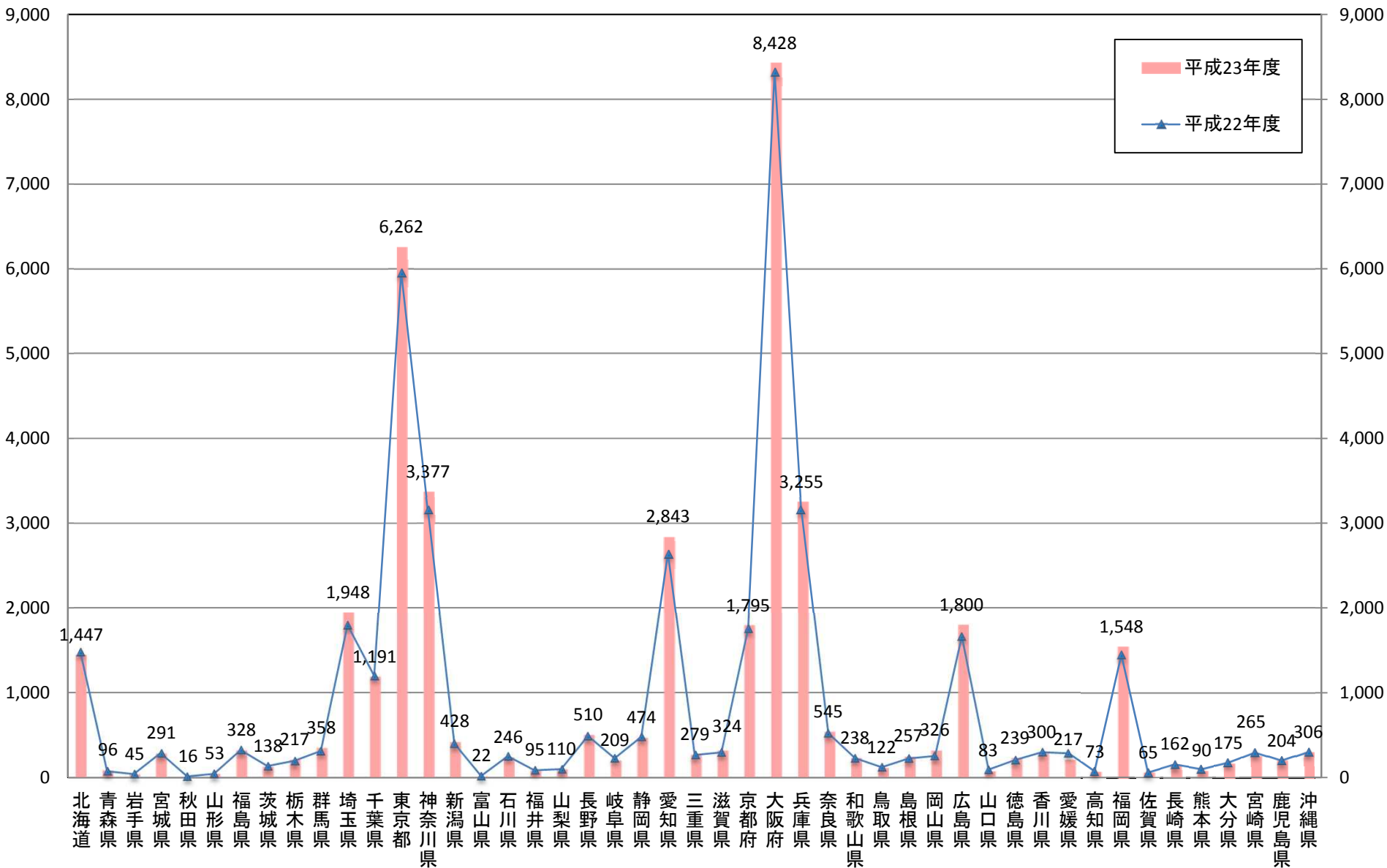


※数値は平成23年度値。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

# 移動支援事業 都道府県別の事業費(平成23年度)

(単位:百万円)

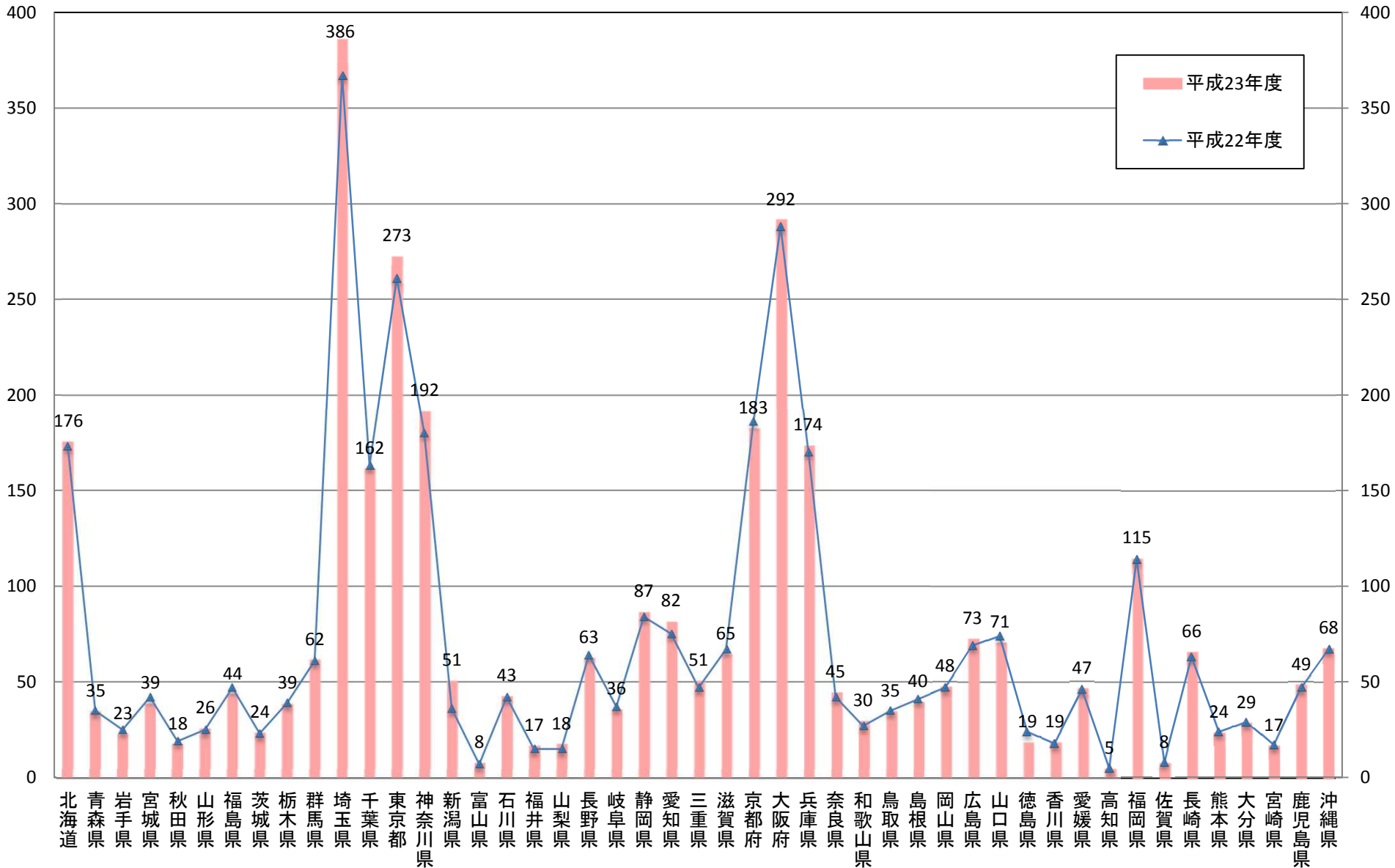


※数値は平成23年度値。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

# コミュニケーション支援事業 都道府県別の事業費(平成23年度)

(単位:百万円)

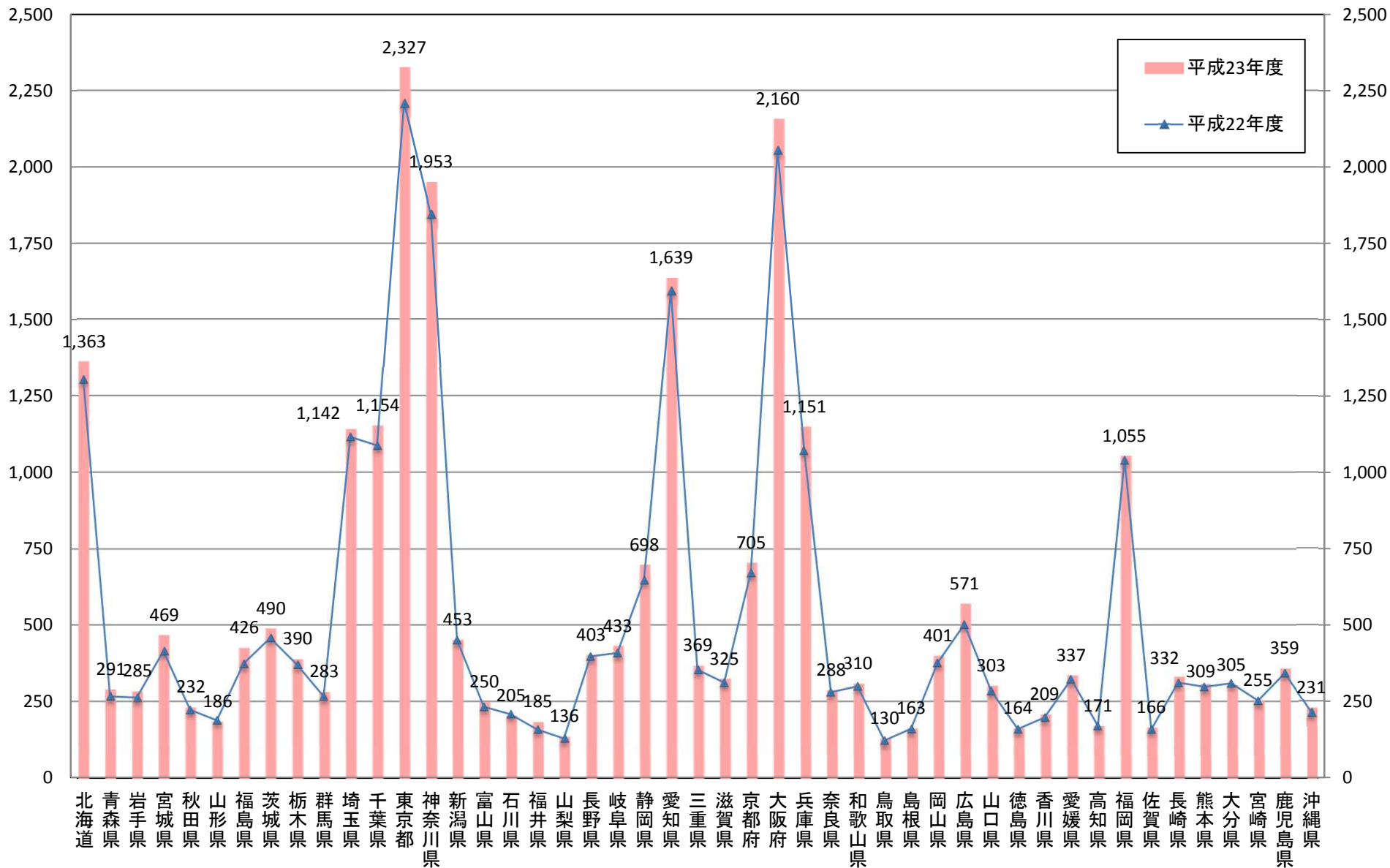


※数値は平成23年度値。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

# 日常生活用具給付等事業 都道府県別の事業費(平成23年度)

(単位:百万円)



※数値は平成23年度値。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

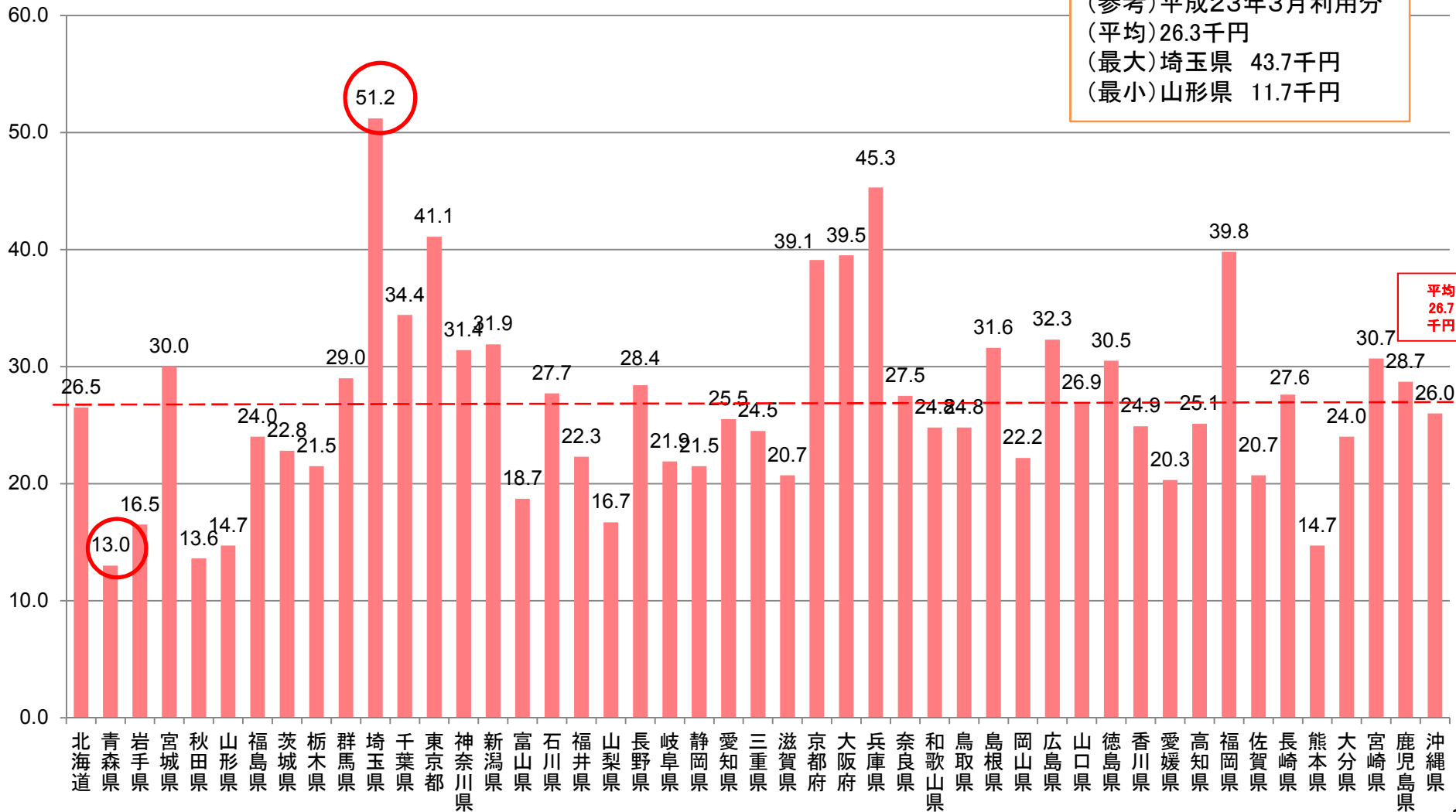
# 移動支援事業 都道府県別1人あたりの支出額(平成24年3月利用分)

(個別支援型)

【平均】26.7千円 【最大】埼玉県(51.2千円) 【最小】青森県(13.0千円)

(単位:千円)

(参考)平成23年3月利用分  
 (平均)26.3千円  
 (最大)埼玉県 43.7千円  
 (最小)山形県 11.7千円



平均  
26.7  
千円

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。  
 ※「平均26.7千円」は、都道府県ごとの値を単純平均したものの。

# 移動支援事業 都道府県別の支出額と実利用人員(平成24年3月分)

(個別支援型)

都道府県	支出額 (千円)	実利用人員 (人)
北海道	106,113	4,000
青森県	5,123	394
岩手県	2,767	168
宮城県	25,962	866
秋田県	625	46
山形県	2,800	191
福島県	23,452	977
茨城県	11,339	498
栃木県	17,736	826
群馬県	28,607	988
埼玉県	174,757	3,413
千葉県	94,911	2,756
東京都	446,915	10,885
神奈川県	237,806	7,576
新潟県	30,924	969
富山県	1,029	55
石川県	19,440	701
福井県	5,687	255
山梨県	7,465	446
長野県	39,158	1,379
岐阜県	13,658	624
静岡県	35,741	1,666
愛知県	92,278	3,613
三重県	22,472	918

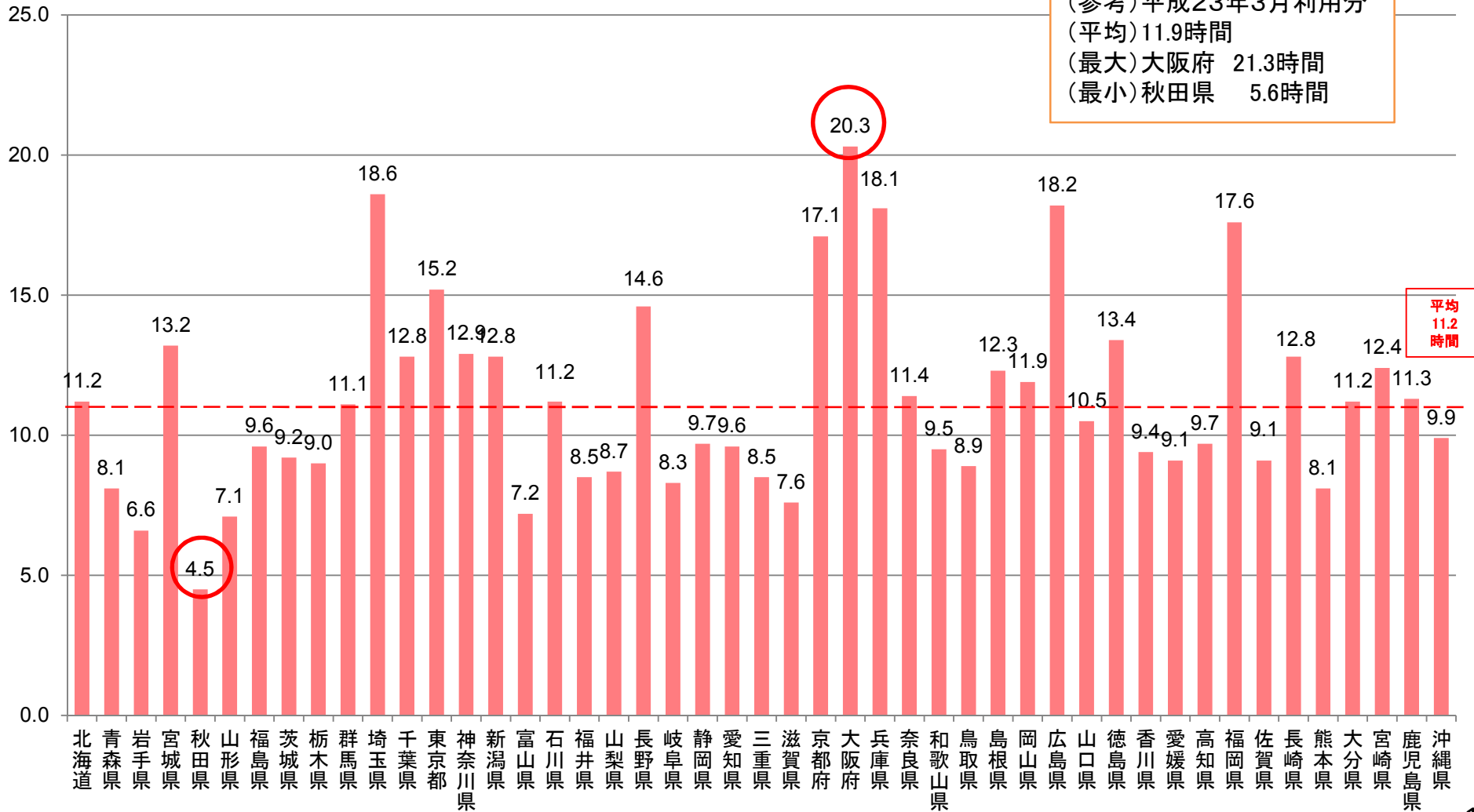
都道府県	支出額 (千円)	実利用人員 (人)
滋賀県	26,156	1,261
京都府	134,405	3,440
大阪府	671,265	17,015
兵庫県	254,440	5,611
奈良県	43,808	1,594
和歌山県	18,817	760
鳥取県	8,448	341
島根県	21,453	679
岡山県	24,969	1,126
広島県	134,857	4,173
山口県	4,118	153
徳島県	15,728	516
香川県	23,880	959
愛媛県	9,195	454
高知県	4,235	169
福岡県	127,896	3,210
佐賀県	5,292	256
長崎県	10,473	380
熊本県	3,591	244
大分県	12,659	528
宮崎県	13,370	435
鹿児島県	14,790	515
沖縄県	19,749	759

# 移動支援事業 都道府県別1人あたりの利用時間(平成24年3月利用分)

(個別支援型)

【平均】11.2時間 【最大】大阪府(20.3時間) 【最小】秋田県(4.5時間)

(単位:時間)



※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。  
※「平均11.2時間」は、都道府県ごとの値を単純平均したものの。

# 移動支援事業 都道府県別の延べ利用時間と実利用人員（平成24年3月分）

（個別支援型）

	延べ利用時間 （時間）	実利用人員 （人）
北海道	44,822	4,000
青森県	3,189	394
岩手県	1,112	168
宮城県	11,461	866
秋田県	208	46
山形県	1,362	191
福島県	9,419	977
茨城県	4,597	498
栃木県	7,441	826
群馬県	10,922	988
埼玉県	63,505	3,413
千葉県	35,304	2,756
東京都	165,156	10,885
神奈川県	98,006	7,576
新潟県	12,436	969
富山県	395	55
石川県	7,828	701
福井県	2,168	255
山梨県	3,858	446
長野県	20,105	1,379
岐阜県	5,197	624
静岡県	16,108	1,666
愛知県	34,679	3,613
三重県	7,799	918

	延べ利用時間 （時間）	実利用人員 （人）
滋賀県	9,612	1,261
京都府	58,972	3,440
大阪府	346,099	17,015
兵庫県	101,793	5,611
奈良県	18,244	1,594
和歌山県	7,233	760
鳥取県	3,051	341
島根県	8,361	679
岡山県	13,446	1,126
広島県	75,902	4,173
山口県	1,607	153
徳島県	6,928	516
香川県	9,014	959
愛媛県	4,129	454
高知県	1,637	169
福岡県	56,356	3,210
佐賀県	2,332	256
長崎県	4,868	380
熊本県	1,971	244
大分県	5,922	528
宮崎県	5,403	435
鹿児島県	5,839	515
沖縄県	7,511	759



# 地域活動支援センターに対する補助額

- 平成23年度の実績報告額に基づき、地域活動支援センターに対する補助額(1か所あたり平均)を自治体の規模別にとりまとめたもの。
- 市町村地域生活支援事業費であるため、実施主体毎に補助額は異なるが、全国を単純平均すると、基礎的事業は740万円程度、機能強化事業は380万円程度、計1,120万円程度となっている。

